

下市このみ 2018年9月議会質問要旨

2018/09/19 (水)

1. 7月豪雨災害について

①なぜ市民は避難しないのか？

今回の豪雨災害を受けて、自分は大丈夫とか、今まで大丈夫だったからとか、安全だったからという皆さんの経験をくつがえす必要がある。

今回の被害結果から、まず、このことを実行すべきではないか。

②広報誌でお知らせする

防災に重点をおいて、区ごとに独立した広報誌を発行する。地域の危険を中学校単位ぐらいでお知らせする。災害の歴史も伝える。地域に応じてどう避難するかについて、繰り返し記事にする。このようにしてこそ、地域に実態が伝わる。地域の皆さんといっしょに実施しないか。

③ホームページには学区ごとに、昨年10月作成の、洪水・砂防、ゆれやすさ、液状化、地震の4種類の地域避難計画基盤図が掲載されている。以前のものには「主な浸水被害箇所（平成10年以降）」という記載欄があった。なぜ、なくなったのか。理由の説明を。

④中央図書館には昭和9年9月21日の暴風雨大洪水調査報告書等が保存されている。岡山市の災害の歴史は、どこにどのように保存されているか。

⑤避難所には国際基準がある。1人当たりの広さは3.3平方メートル、トイレの数は48時間以内は50人に1個、それ以外は20人に1個必要で、男女比で3:1となっている。岡山市はこの基準をどのようにして達成していくか。

⑥7月9日は、幼稚園・小学校・中学校ともすべてお休みになった。教職員が被災された幼稚園や学校へ復旧支援に行かれたと聞いている。その状況の説明を。

出先機関の職務命令は、当該施設の長が出すのか。
災害対応についての正規職員と非正規職員の違いの説明を。

⑦田んぼや果樹畑のような農地で、災害復旧事業を行った場合、
来年の柵付けはできるのか。

⑧可搬式ポンプユニットの増設により、今回のような百間川流域
への浸水被害るのか。

⑨避難所で停電が発生した場合の備えはどうなっているのか。

2、子どもの福祉について

(1) 3歳児保育について

来年10月の無償化の時点で、3歳児の保育希望者は何名と予
測しているのか。現在の3歳児保育の受け皿は何名なのか。この
ままでは、無償化の対象とならない子どもたちが発生する。どの
ように対応するのか。

(2) 保育園について

①下の子が保育園に入れずに育休を延長した場合、育休退園を年
度末まで延長すべきではないか。年度内入園のハードルは年度の
後半になるほど高くなると思う。

②保育園の二酸化炭素濃度が高いと東京大学で開催された「発達
保育実践政策学センター」のシンポジウムで発表された。岡山市
では調査しているのか、説明を。

(3) 児童クラブについて

①児童クラブの課題である「クラブによりサービスや負担金の額
が異なっている」の解消が進んでいない。中には4000万円もの補
助金を運営委員会に支払っているという現実は、リスクが大き過
ぎると思わないか。私立保育園のように、岡山市の児童クラブと
しての仕様書による委託も考えてみないか。

②障害児の入所は優先的にされているのか。どのような取り決め

があるのか。児童クラブにおける合理的配慮について説明を。

③児童クラブの負担金に、福祉の視点を入れ、所得に応じた負担金とするべきではないのか。

(4) 義務教育について

①義務教育段階の福祉は教育委員会が担っている部分がある。合理的配慮は、保護者からの要請に基づき、合意した上で提供されるもの。教育委員会の考える合理的配慮について、ハードとソフトに分けて、わかりやすく説明を。

②特別支援学級小学校は369学級、中学校は110学級。これで支援学級に行きたい中学生は全員希望する中学校に進学できているのか。現状の説明を。

③通級指導教室の待機者がいる。桃丘小学校では5月1日現在11名待っていると仄聞している。来年の1年生はとて入れないと保護者の方は困っている。通級指導教室へ入れる基準について説明を。今後、どのように整備していくのか。

(5) 子どもの貧困について

①岡山県の子どもの生活実態調査結果によると、世帯区分1（122万円未満）の世帯数が9.8%、世帯区分2（122万円以上245万円）の世帯が42.2%となっている。ひとり親世帯は13.5%。世帯区分1の12.4%が、ひとり親世帯の11.9%が就学援助や特別支援就学奨励費を知らなかったと答えている。対象となる1割以上の世帯が「知らなかった」と答えている。どのように対応するのか。

②義務教育レベルにおける「貧困の不利」をできるだけ表面化しないようにすることが重要だ。給食費や修学旅行費といった、学校生活に必要な諸経費の無料化や支援が必要だ。さらには、貧困世帯に集中する様々な教育問題により多くの資源を投入することもとめられていると考える。給食費や修学旅行費の見直しは進んでいるのか。

③養育費については、ひとり親世帯の9.7%は知らなかったが、今後利用したいと答えている。また、ひとり親世帯の5年生の保護者は28.4%が養育費をもらっているが、中2の保護者では23.5%に減

っている。養育費が減っていく中で、児童扶養手当は5年で見直しとなっている。これでは貧困が拡大するばかりだ。

社会保障制度や税制度によって、日本の子どもの貧困率は悪化しているといえる。どのように認識しているのか。

児童扶養手当の見直しなど国に意見をあげていかないか。

④就学前の貧困対策として、アメリカの「ヘッド・スタート」がある。これは1965年より実施されている低所得の就学前児童の教育プログラム。保育園は「保育サービス」を公的に行う福祉行政の一環として位置づけ、このプログラムを取り入れないか。

3. 高齢者福祉について

①認知症の高齢者らによる徘徊中の事故なので家族が損害賠償を請求される事態に備え、認知症の人を対象に公費で民間の賠償保険に入る自治体がある。安心して暮らせる地域を作るためには、賠償保険も必要だと考えるが、いかがか。

②新制度の総合事業はどのように進んでいるのか。認定替えの時に要介護から要支援に変わった人数を介護度別にお示を。

介護度の変更により、日常生活に支障が出た場合、どこに相談すればいいのか。

4. 道路の危険箇所について

道路の危険箇所を市民が市役所に伝えてきた場合に、担当部署へ回してる。でも、土木農林分室へは、電話番号を教えられて、そこへかけ直すよう言われる。かけ直さずに回すことはできないのか。

また、「町内会から要望書を出してください」と言われるが、これは、どのような場合でも合理的なのか。